

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒132-0024
 住 所 東京都中央区日本橋小舟町4番1号伊場仙ビル
 氏 名 日本乳化剤株式会社 印
 代表取締役社長 谷原 司
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本乳化剤株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	界面活性剤並びに化成品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	12,856	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全部川崎環境安全グループ
		所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号
		電話番号	044-266-8927
		FAX番号	044-266-8912
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧変電器7台を順次高効率アモルファス変圧器へ更新。 ・ 蒸気バルブ等の断熱の強化。 ・ レシプロ式圧縮機を高効率スクリー式（インバーター式）に更新及び、台数制御方式の最適化 ・ 東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット） ・ 総合管理棟に太陽光発電設備を導入予定。 詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進 ・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 ・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	

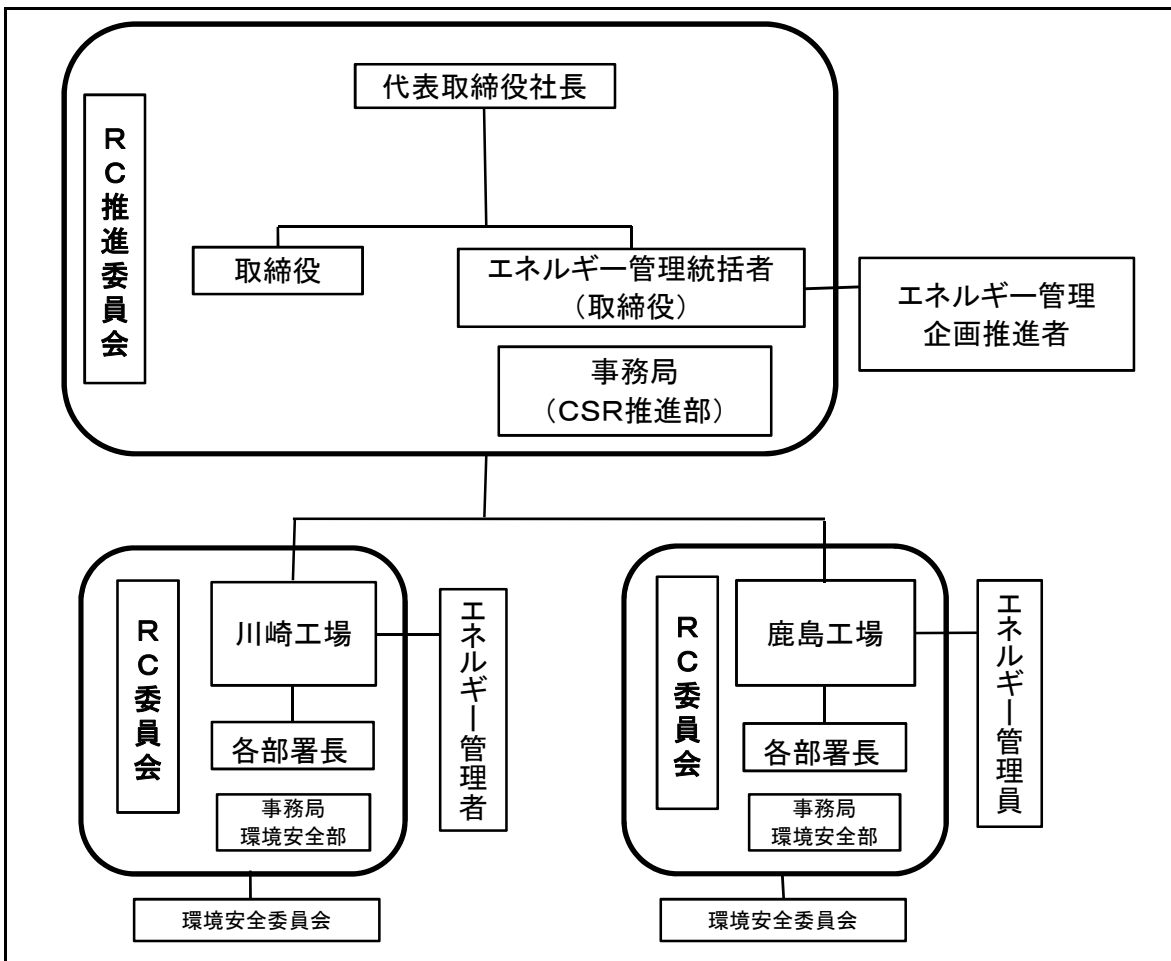
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

事業者全体 (1) プロセスの見直しによるエネルギーとCO2発生量の削減 (2) 環境マネジメントシステムの導入、推進、定着 (鹿島工場)		
川崎工場 (1) プロセス開発・改良及び収率向上による省エネルギー活動の展開 ・部門協業による活動の展開		
環境マネジメントシステムを構築 (川崎工場)		
規格の名称：環境マネジメントシステム 取得日：2003年5月26日 取得範囲：日本乳化剤株式会社		
生産本部川崎工場 生産本部生産管理部 生産本部エンジニアリング部 技術研究本部	営業本部業務部 生産本部品質保証部 生産本部環境安全部	

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 27,272 (調) 24,428 t-CO ₂	目標排出量	(実) 24,946 t-CO ₂
削減率	(実) 8.5 %	削減量	(実) 2,326 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.2842	目標年度の値	0.2600
削減率	8.5 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

平成21年度からレスポンスブル・ケア活動（RC活動）を導入しており、平成22年4月に平成22年度から平成24年度までの3カ年計画を策定しました。
その活動の一つとして、地球温暖化防止のため、CO₂削減は社会としての使命であることから、平成24年度までに原単位で10%削減（平成19年度比）を目標としました。
本計画においては、基準年度である平成21年度の原単位は平成19年度よりも減少したため、目標年度までの原単位は8.5%削減目標となりました。

平成19年度の排出量；25769（t-CO₂）
平成19年度の原単位の活動量＜生産数量＞；89207（t）
平成19年度の原単位；0.2889（t-CO₂/t）
根拠；RC活動の導入に向け、平成20年度から準備をはじめるとにあたり、直近の最新のデータが平成19年度であったことから、平成19年度のデータを基に目標設定をしました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

平成22年度から平成24年度までに原単位で10%削減（平成19年度比）を目標とする。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までに、総合管理棟の屋上に太陽光発電設備を新設する。 ・高圧変電器 7 台を順次高効率アモルファス変圧器へ更新。 ・蒸気バルブ等の断熱の強化。 ・レシプロ式圧縮機を高効率スクリー式（インバーター式）に更新及び、台数制御方式の最適化 ・東電川崎火力地区蒸気供給プロジェクト参画（川崎スチームネット）
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

有限の枯渇性燃料である化石燃料に代わり、自然エネルギーである太陽光を利用した太陽光発電により、証明・発電・暖房等に利用する。
また、化石燃料の削減により、GHG（温室効果ガス）排出量の削減を目指す。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：10kW 導入場所：川崎工場総合管理棟	平成24年度	予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

・250万熱媒ボイラーの燃料を灯油から都市ガスに転換することにより、燃焼の合理化を行った。
(平成21年1月完了)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化の推進
- ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請
- ・従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	27,272	t-CO ₂
(調)	24,428	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本乳化剤株式会社川崎工場	川崎市川崎区千鳥町1番1号	1632	界面活性剤並びに化成品の製造	27,272 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--